

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	生涯学習課	内線等	3405
事業コード		事務事業名	公民館講座開設事業（公民館生涯学習講座開設委託料）	
根拠法令等	生涯学習推進計画	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	生涯学習

②事務事業の内容

対象（受益者）	学ぼうとする市民に
手 段	公民館における講座等を開設することによって
想定する成果	誰でも、いつでも、どこでも、何でも学習できる環境整備を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
入門講座	12講座 301人参加	12講座 258人参加	12講座 360人参加予定
（定員）	278人	248人	360人
講座開設委託料	596千円	648千円	770千円

④成果指標

成果指標名	①	②
1 講座当たりの平均参加者数		参加率
成果指標の説明	参加者数／講座数	参加者／定員×100

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	30.0人
	実績	25.1人	21.5人	—
成果指標	計画	—	—	100.00%
	実績	108.3%	104.0%	
事業費	事業費	596	648	770
	人件費	2,479	2,435	2,506
	（人数）	0.3	0.3	0.3
	合計	2,718	3,083	3,276
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,718	3,083	3,276

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	各講座ともに好評で定員を超える申し込みがあるが、若年層の参加が今後の課題である。
経済効率性	2	2	事業費の軽減が図られ、効率性は高い。
事務効率性	2	2	担当職員と公民館職員との連携が深まり、事務効率性が向上した。
必 要 性	3	3	公民館をさらに充実したコミュニティースクールにするうえでもたいへん重要である。
小 計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	2	講座の内容を把握するために終了後アンケートをとり、次年度の企画の参考としている。
合 計	11 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	公民館の自主的な活動を促すためにも必要な事業であると思う。今後は若年層や親子を対象にした講座を開催していく必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

市民ニーズに対応した講座内容にし、特に親子での参加、若者を対象にすることを心がけた。

⑧今後改善すべき点

さらに若年層の参加を促す講座内容に心がけたい。

⑨平成17年度予算に反映する項目

⑩組織、人員に関する提言

幅広い人脈が要求される部分があるので、職員の資質もこれに見合った人材が必要だと思われる。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	生涯学習課	内線等	3405
事業コード		事務事業名	生涯学習情報提供事業	
根拠法令等	生涯学習推進計画	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	生涯学習

②事務事業の内容

対象（受益者）	学ぼうとする市民に
手 段	生涯学習等の情報を提供することによって
想定する成果	誰でも、いつでも、どこでも、何でも学習できる環境整備を図る

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
しおさい発行回数	年3回（全世帯配布）	年3回（全世帯配布）	年3回（全世帯配布）
マイフレンド発行部数	年2回（800部×2）	年2回（800部×2）	年2回（800部×2）
団体サークル紹介誌	年1回（1,300部）	年1回（800部）	年1回（800部）

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	しおさい発行部数 （しおさい発行部数＋一般配布数）× 3	マイフレンド及び紹介誌発行部数 マイフレンド発行部数＋団体サークル 紹介誌発行部数

⑤事業の進捗状況

（一般会計）

（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	81,300部
	実績	81,000部	81,000部	—
成果指標 ②	計画	—	—	2,400部
	実績	2,900部	2,400部	—
事業費	事業費	513	477	717
	人件費	6,197	6,088	5,429
	（人数）	0.75	0.75	0.65
	合計	6,710	6,565	6,146
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	6,710	6,565	6,146

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	1	1	常会組織により市内のほぼ全世帯に配布されているが、内容の満足度は高いとはいえない。
経済効率性	2	2	印刷製本費は業者間の競争で毎年単価は下降している。
事務効率性	2	2	紙面を充実させるため、今後も技術の向上を図る必要がある。
必 要 性	3	3	生涯学習情報発信の有効な手段である。
小 計	8 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	1	1	生涯学習実践者の原稿を積極的に掲載しているが、さらに市民参加を促進する紙面作りをしていきたい。
合 計	9 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	生涯学習課の企画する講座・講演会・イベントなどは高齢者の参加が多いので、インターネットの普及にもかかわらず、市内のほぼ全世帯に確実に伝える手段として生涯学習情報提供紙はたいへん重要である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

「マイフレンド」が毎回好評なので、前期・後期2回にわけて発行するようにした。また、子ども向きに「子どもマイフレンド」も発行した。「マイフレンド」、「団体・サークル紹介誌」ともに印刷は自分たちでやり、製本だけを業者に任すようにした。また、その情報収集に公民館の協力を得て、通信運搬費を削減した。

⑧今後改善すべき点

- ・情報提供をさらにタイムリーにするため、HPの活用を今以上に推進する。
- ・紙面充実のための技術向上が必要である。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	生涯学習課	内線等	3405
事業コード		事務事業名	俊成短歌大会事業	
根拠法令等		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	文化

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民及び短歌を愛好する皆さんに対して
手 段	藤原俊成を顕彰する短歌大会を実施することにより
想定する成果	短歌を媒体とした蒲郡市の文化向上と全国への文化発信を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
応募作品数	398人	438人	1,247人
市外応募率	83.9%	83.8%	95.7%
大会参加数	125人	130人	612人

④成果指標

成果指標名	① 文化向上貢献度	② 情報発信貢献度
成果指標の説明	(現年度参加者/前年参加者-1)×100 (参加者数の増減により波及率を計る。)	市外応募数/市内応募数(市外応募者数 による市外へのアピール度を計る)

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	-15.5%	10.1%	184.7%
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	5.22倍	5.17倍	22.53倍
事業費	事業費	750	750	2,473
	人件費	1,653	1,623	2,506
	(人数)	0.2	0.2	0.3
	合計	2,403	2,373	4,979
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			1,373
	一般財源	2,403	2,373	3,606

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	2	2	市外からの応募者数が市内の5倍とあるため、市外への発信度は大きい。反面、市民の参加が少ない点が問題である。
経済効率性	1	1	ある限られた部門への文化発信としての市外へのアピール度（短歌愛好家へ）はある。
事務効率性	1	1	蒲郡市文化協会短歌部門の事務援助があり、事業が行われているが、4ヶ月に及ぶ事務負担は事業効果に比して大きい。
必 要 性	2	2	市民参加が短歌部門と限定された事業であるが、俊成の顕彰と市外への文化アピールに関する実績は認められる。
小 計	6 /12 満点中	6 /12 満点中	
市民参加度	2	2	実行委員会形式で運営されており、運営面での市民の参加度は大きい。実質的な運営は事務局が行なう。
合 計	8 /15 満点中	8 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	投稿者としての市民の参加は少ない事業であるが、蒲郡市からの文化発信の効果は望むことができる。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

俊成まつり廃止後、単独の事業として生涯学習課が担当することとなった。
優秀賞の選者に春日井建氏を招き、その人望により多くの同好者が参集した。

⑧今後改善すべき点

平成15年度までは、参加料無料で実施してきた。
平成16年度は市制50周年で春日井氏の取り成しもあり、日本歌人クラブと共催で規模を拡大して、投稿料を徴収し、事業を実施した。
17年度から、参加者からの負担を取っての実施を検討すべきであるが、事務量の増大と市民参加者の減少が懸念される。

⑨平成17年度予算に反映する項目

事業の継続意義及び有料化を含めた内容の検討を行い、経費節減を図る。

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	生涯学習課	内線等	3405		
事業コード		事務事業名	青少年団体育成事業（子ども会活動事業）			
根拠法令等	生涯学習推進計画	A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	生涯学習

②事務事業の内容

対象（受益者）	市子ども会連絡協議会と各地域の子ども会に対して
手 段	活動補助金の交付及び事務的支援をすることにより
想定する成果	子ども会に係わる青少年の健全育成を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
スポーツ大会	900人	900人	550人
青空まつり	800人	2,000人（40周年記念事業）	700人
年少リーダー研修	520人	620人	600人
補助金額	1,740（千円）	1,840（千円）	1,740（千円）

④成果指標

成果指標名	①	②
	各行事の平均参加人数	補助率
成果指標の説明	参加者／行事数	補助金額／事業費×100

⑤事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	617人
	実績	740人	1,173人	—
成果指標 ②	計画	—	—	73.8%
	実績	78.3%	80.6%	—
事業費	事業費	2,223	2,284	2,357
	人件費	9,089	8,929	6,682
	(人数)	1.1	1.1	0.8
	合計	11,312	11,213	9,039
財源内訳	国			
	県	375	140	0
	市債			
	その他			
	一般財源	10,937	11,073	9,039

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	1	1	子ども会に入会する人数は地区でばらつきがあり、全体から見ても減少傾向にある。
経済効率性	1	1	参加者数の減少で一人当りの一般財源が前年比を上回り、経済効果は悪い。
事務効率性	2	2	会議は毎月行われており、適切な事務量である。
必 要 性	2	2	少子化の中、必要性は認められるが、現在の活動内容ではその目的を完全には達していないと思われる。
小 計	6 /12 満点中	6 /12 満点中	
市民参加度	2	2	毎月 1 回開催される総務委員会で、各単子の様子を聞くに留まっている。
合 計	8 /15 満点中	8 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	年齢・学齢を超えた友情を培う方法として子ども会の意義は大きい。スポーツ大会、青空まつりの盛り上がりは一つの成果として認められると思う。今後は年少リーダー研修を充実させてさらに密度の濃い内容にしていく必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

ジュニア・リーダーのキャンプなどは文字どおり子どもが中心になり、場所の選定や各種許認可などの手続きを行うようになりつつある。

⑧今後改善すべき点

子ども会の現在の活動状況では、青少年の健全育成が図られているとはいいがたい。例えば、地区の児童館と公民館とが連携して、さまざまな行事を通して、子ども会の育成を促進する必要があると思う。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	生涯学習課	内線等	3405
事業コード		事務事業名	家庭教育推進事業	
根拠法令等	社会教育法	A法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	生涯学習

②事務事業の内容

対象（受益者）	子どもに関わる生活をする市民に対して
手 段	家庭教育講座などの開設や子育て情報の提供することによって
想定する成果	親子のふれあいを図り子ども達の健全な育成を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
子育て講座	22回	29回	32回
講座参加者	1,615人	2,980人	3,432人
情報紙発行	年4回 52,000枚	年2回 20,000枚	年2回 20,000枚

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	子育て講座1回あたりの受講者数	子ども情報紙配布状況（がまっ子ねっと）
成果指標の説明	総受講者数／講座開催数	1回当たり発行数／対象者数×100

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	107.3人
	実績	73.4人	102.8人	—
成果指標 ②	計画	—	—	100.0%
	実績	100.0%	100.0%	—
事業費	事業費	3,300	2,142	1,940
	人件費	2,892	2,841	2,924
	(人数)	0.35	0.35	0.35
	合計	6,192	4,983	4,864
財源内訳	国			
	県	2,040	786	583
	市債			
	その他			
	一般財源	4,152	4,197	4,281

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	1	1	家庭教育講座などの受講者は多くなったが、必要としている住民の受講ができていないか把握できない。
経済効率性	2	2	安価な講演料での講座のため、受講者の活用次第では有効な手段である。
事務効率性	1	1	平成15年度から子ども情報紙の国庫委託金廃止のため、発行回数及び情報量が減少したが、すべて手作りとなったため、事務量は増加した。
必 要 性	3	3	昨今の社会情勢からこの事業の必要性は必至である。実施方法の検討は必要。
小 計	7 /12 満点中	7 /12 満点中	
市民参加度	2	2	蒲郡市子育てネットワークと託児グループの貢献により実施される事業である。
合 計	9 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	この事業は短期間では効果が現れにくいとため、長期展望にたった事業展開が必要である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成15年度から子ども情報紙の国庫委託金が打ち切れ、自治体へ肩代わりとなったため、手作り情報紙として経費節減をし、年4回から年2回となったが、直接子どもへの情報発信媒体として、発行している。親子ふれあい広場は年間通じて20回で同一受講者による講座だったが、申込み時に抽選漏れが出るため、16年度からは前後期に分割し、より多くの受講者とするようにした。幼児教室は5回連続講座を年間3回にした。

⑧今後改善すべき点

- ・この事業は即効性が薄いため、長期間を見据えた事業展開を図る。
- ・子どもセンター
事務効率を上げるため、近隣市町村との情報の共有を検討する。
- ・生涯学習課以外の関係部署との連絡を密にし、市全体としての子育て事業の連携を図る。
- ・今以上市民への緻密な情報発信の方法を検討する。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

- ・教育委員会の事務としての家庭教育が義務付けられ、縦割り行政の組織の中、子育て、家庭教育に専門的、実践的知識を有する職員の配置が必要。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	生涯学習課 勤労青少年ホーム	内線等	69-3815
事業コード		事務事業名	勤労青少年ホーム講座開設事業	
根拠法令等	勤労青少年福祉法ほか		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
にぎわいと活力あふれるまちづくり	雇用

②事務事業の内容

対象（受益者）	15歳以上30歳未満の勤労青少年に対して
手 段	健全な余暇活動を過ごすため、講座の開設及びサークル活動を推進することにより
想定する成果	勤労青少年の生活の充実及び教養の向上を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
講座数及び日数	12講座（21期）178日	10講座（17期）141日	9講座（14期）119日
講座総定員数	405人	287人	245人
講座参加人数	326人	191人	204人
講座延参加人数	2,199人	1,344人	1,820人

④成果指標

	①	②
成果指標名	参加率	1講座の参加人数
成果指標の説明	講座参加人数 / 講座総定員数 × 100	延参加人数 / 講座日数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	83.3%
	実績	80.5%	66.6%	—
成果指標 ②	計画	—	—	15.3人
	実績	12.4人	9.5人	—
事業費	事業費	874	2,118	2,138
	人件費	3,305	1,623	1,671
	(人数)	0.4	0.2	0.2
	合計	4,179	3,741	3,809
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	4,179	3,741	3,809

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	1	1	講座参加者が定数より下回っているので、講座内容の見直しを図る。（特に男性が参加できる講座の開拓）
経済効率性	2	2	講座の削減に伴い、サークル活動の推進を図り、経費節減に努めた。
事務効率性	2	2	講座開設数を厳選し、減少に伴う事務量をサークル活動の指導事務に充てた。
必 要 性	2	2	ホーム設置の趣旨からも講座開設は必要。しかし、入門講座の継続開設でなく、自主的なサークル活動への移行などを図る。
小 計	7 /12 満点中	7 /12 満点中	
市民参加度	2	2	利用者連絡協議会の会員の意見を参考にし、次年度の企画をたてている。
合 計	9 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	少子高齢化のため、青少年が減少している状況であるが、勤労青少年の生活充実などに必要な施設として、若者のニーズに合った講座を開設し、多くの若者に提供する必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

入門コースの講座の開設、受講を契機に、その受講者が自主的に新たなクラブ・サークルを設立、運営をするように、指導育成した。その結果14年度の25のクラブ・サークルが現在30クラブ・サークルとなった。

⑧今後改善すべき点

近年、若年無業者・失業者が急増し、フリーターも増加しているという状況にあるため、ホームの役割として、若者の自立支援の取り組みが必要とされつつある。このため、厚生労働省から、若者に対する就職等に役立つ講座等を開設することによる自立支援についての指導が予想される。
また、これからの利用者の若年層に対する遊休施設（時間帯による）の開放も推し進める。
※総合計画の位置づけについて検討の余地がある。（労政か生涯学習か）

⑨平成17年度予算に反映する項目

適切な受益者負担の設定と利用者協議会の講座への移行

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	教育委員会	生涯学習課	内線等	3405
事業コード		事務事業名	公民館施設整備事業	
根拠法令等	社会教育法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	生涯学習

②事務事業の内容

対象（受益者）	一般市民に対して
手 段	公民館の施設を整備することにより
想定する成果	地域の生涯学習の拠点としての快適に使用することができる。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
空調設備化	1箇所 399千円	1箇所 399千円	1箇所 220千円
バリアフリー化	3箇所 20,977千円	2箇所 3,305千円	2箇所 1,135千円
その他改修	1箇所＋修繕 391千円	1箇所＋修繕 882千円	2箇所＋修繕 2,488千円
⑭実施計画上の事業費	3,500千円	3,600千円	10,100千円

④成果指標

成果指標名	① 実施計画との比較	② 耐震化率（安全対策）
成果指標の説明	((空調＋バリアフリー化)／⑭実施計画)％	(耐震化公民館数／7公民館)％

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	13.4%
	実績	610.7%	102.9%	—
成果指標 ②	計画	—	—	14.3%
	実績	14.3%	14.3%	—
事業費	事業費	21,767	4,586	3,843
	人件費	2,479	1,623	1,671
	(人数)	0.3	0.2	0.2
	合計	24,246	6,209	5,514
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	24,246	6,209	5,514

⑥事務事業内容の評価

項 目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達 成 度	1	1	耐震化などもっと多くの改修の必要な箇所がある。
経済効率性	1	1	必要な財源が不足するため、効率性は低い。
事務効率性	1	1	少ない財源での取り回しのためため、効率性は低い。
必 要 性	3	3	老朽化に伴う改修及び人にやさしい街づくり構想により必要な事業。財源不足のため実施率が低い。
小 計	6 /12 満点中	6 /12 満点中	
市民参加度	1	1	バリアフリーについて一部の工事施工の際、建築住宅課を通じ、市民の声を聴集している。
合 計	7 /15 満点中	7 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	事業自体は必要なものであり、毎年予算の範囲内で実施しているが、不足部分が多い事業である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

・少ない費用で実施できるバリアフリー化を実施してきた。 ・平成14年度で多額の寄付があり、大塚公民館にエレベーターを設置した。
--

⑧今後改善すべき点

・建物の老朽化による修繕箇所の早期実施 ・耐震化の早期実施 ・公民館と複合施設である市民センター館のあり方の再検討及び改善の推進
--

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載